

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月30日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 0568-31-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,178	△9.3	752	28.8	931	26.8	633	24.1
2020年3月期第1四半期	17,837	△9.9	584	△51.6	734	△41.1	510	△38.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 455百万円 (0.1%) 2020年3月期第1四半期 455百万円 (△27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	66.73	—
2020年3月期第1四半期	53.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	86,410	54,423	61.7
2020年3月期	88,685	54,395	60.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 53,344百万円 2020年3月期 53,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	△5.9	1,400	△2.6	1,600	△7.1	1,100	△7.6	115.91
通期	75,500	0.6	3,100	10.7	3,400	2.8	2,200	△19.6	231.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	9,500,000 株	2020年3月期	9,500,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	9,541 株	2020年3月期	9,472 株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	9,490,482 株	2020年3月期1Q	9,490,695 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	35.1	1,300	18.8	4,100	389.8	431.77
通期	46,000	44.0	2,600	58.0	5,000	293.7	526.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により生産や消費が落ち込み、極めて厳しい状況となりました。当社グループの経営環境につきましては、通信サーバ等の特需でプリント配線板の受注が好調であったものの、主要販売先である空調メーカーなどの減産影響を受け、厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2023 確かな技術で未来をひらく 変革と挑戦」のもと、既存製品の収益向上と将来の成長に向けた基盤づくりを進めております。電力機器事業では、一般産業向け変圧器などの拡販に努めるとともに、変圧器工場のリニューアルやTPSかいぜん活動など、QCD（品質、コスト、納期）強化を進めております。回転機事業では、一時的な受注量減少への対応を進める一方、車載モータやプリント配線板の生産能力増強に取り組んでおります。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比9.3%減の161億7千8百万円となりましたが、利益面では回転機事業の増益により前年同期を上回りました。営業利益は28.8%増の7億5千2百万円、経常利益は26.8%増の9億3千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24.1%増の6億3千3百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前年同期比6.2%減の56億7千万円、セグメント利益は前年同期比5.5%減の6億1千5百万円となりました。配電線用自動電圧調整器が好調でしたが、柱上変圧器や大型変圧器などの売上が減少したことにより、減収減益となりました。

<回転機事業>

売上高は前年同期比10.9%減の105億7百万円、セグメント利益は前年同期比65.7%増の5億9千4百万円となりました。モータの売上が大幅減となりましたが、諸経費や労務費の抑制に努めたことや前年同期に低調であったプリント配線板の売上が増加したことにより増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ22億7千5百万円減少し864億1千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ22億1千5百万円減少し595億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少8億1千2百万円、受取手形及び売掛金の減少24億5千7百万円、電子記録債権の増加1億8千9百万円、棚卸資産の増加7億4千6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5千9百万円減少し269億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加3千8百万円、投資その他の資産の減少8千4百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ23億3百万円減少し319億8千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ21億6千3百万円減少し236億1千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少18億8千2百万円、電子記録債務の増加2億6千1百万円、未払費用の減少4億3千万円、賞与引当金の減少3億9千2百万円、未払法人税等の減少1億4千7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億3千9百万円減少し83億6千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1億6千5百万円、退職給付に係る負債の増加5千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2千8百万円増加し544億2千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加6千7百万円、為替換算調整勘定の減少2億3千9百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.6%増加し61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日（2020年7月30日）公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期等、様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,956	16,143
受取手形及び売掛金	20,155	17,698
電子記録債権	6,968	7,158
有価証券	4,199	4,199
商品及び製品	4,818	4,866
仕掛品	3,080	3,321
原材料及び貯蔵品	4,401	4,858
その他	1,163	1,281
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	61,719	59,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,544	5,473
機械装置及び運搬具（純額）	4,219	4,210
工具、器具及び備品（純額）	1,072	1,029
土地	4,054	4,054
リース資産（純額）	554	532
建設仮勘定	1,460	1,646
有形固定資産合計	16,906	16,945
無形固定資産	337	322
投資その他の資産		
投資有価証券	6,047	6,138
繰延税金資産	3,129	2,954
その他	837	836
貸倒引当金	△292	△291
投資その他の資産合計	9,722	9,637
固定資産合計	26,966	26,906
資産合計	88,685	86,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,400	7,518
電子記録債務	7,881	8,143
短期借入金	2,773	2,817
1年内返済予定の長期借入金	777	719
未払費用	2,082	1,652
未払法人税等	305	158
賞与引当金	822	429
その他	1,739	2,181
流動負債合計	25,783	23,619
固定負債		
長期借入金	2,478	2,312
繰延税金負債	130	125
退職給付に係る負債	5,263	5,315
その他	633	613
固定負債合計	8,506	8,366
負債合計	34,289	31,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,957
利益剰余金	46,326	46,532
自己株式	△15	△15
株主資本合計	52,322	52,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	912
為替換算調整勘定	599	359
退職給付に係る調整累計額	△467	△455
その他の包括利益累計額合計	977	816
非支配株主持分	1,095	1,079
純資産合計	54,395	54,423
負債純資産合計	88,685	86,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	17,837	16,178
売上原価	15,518	13,761
売上総利益	2,318	2,416
販売費及び一般管理費	1,734	1,663
営業利益	584	752
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	56	51
持分法による投資利益	33	36
屑消耗品売却額	41	57
その他	63	50
営業外収益合計	214	212
営業外費用		
支払利息	25	18
為替差損	0	4
支払補償費	30	0
その他	7	9
営業外費用合計	64	33
経常利益	734	931
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	9	2
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	9	19
税金等調整前四半期純利益	727	912
法人税、住民税及び事業税	60	137
法人税等調整額	151	137
法人税等合計	211	274
四半期純利益	515	637
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	633

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	515	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	65
為替換算調整勘定	143	△262
退職給付に係る調整額	10	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△60	△181
四半期包括利益	455	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451	472
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,042	11,795	17,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,042	11,795	17,837
セグメント利益	651	358	1,010

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010
全社費用(注)	△425
四半期連結損益計算書の営業利益	584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,670	10,507	16,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,670	10,507	16,178
セグメント利益	615	594	1,210

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,210
全社費用(注)	△457
四半期連結損益計算書の営業利益	752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(集計方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、社内カンパニー制を採用し、社内における業績管理区分を変更したことに伴い、各セグメントへの集計方法を変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイチエレクトリック株式会社（以下、「アイチエレクトリック」という）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2020年4月1日付でアイチエレクトリックを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	愛知電機株式会社
事業の内容	電気機械器具の製造・販売

(消滅会社)

名称	アイチエレクトリック株式会社
事業の内容	各種ハーメティックモータの製造・販売

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アイチエレクトリックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

アイチエレクトリックを当社に吸収合併することで、経営資源の集約による効率的な事業運営とグループモータ事業の集約・一体化による開発・生産・品質機能の強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。